

メキシコ金融政策（2020年3月） メキシコ銀行は0.50%ポイントの緊急利下げを実施

2020年3月24日

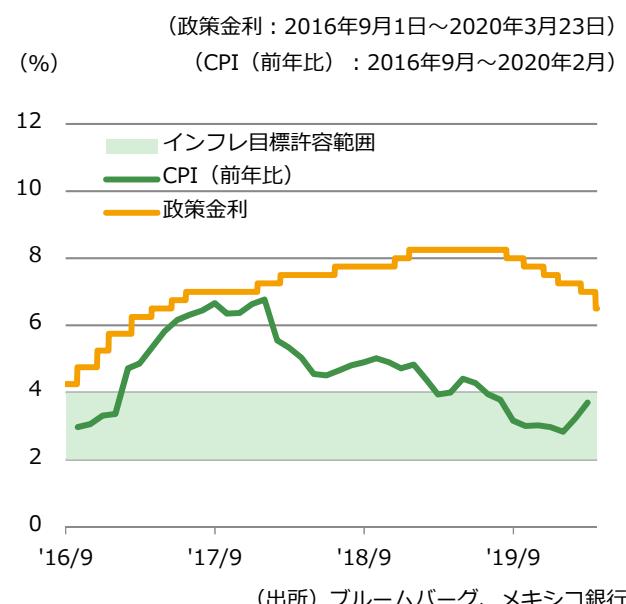
金融市场の安定を図り、緊急利下げを実施

メキシコ銀行（中央銀行）は3月20日（現地、以下同様）、政策金利を7.00%から6.50%とすることを決定しました。メキシコ銀行は今月26日に定例の金融政策会合を開催する予定でしたが、新型コロナウィルス問題への対策のために前倒して会合を実施し、0.50%ポイントの利下げが決定されました。発表直後にメキシコ・ペソは対米ドルで下落しており、その後も軟調な推移となっています。

メキシコ銀行は声明文で、中国発の新型コロナウィルスの感染拡大により、経済活動の下振れリスクが高まったことに加え、メキシコ・ペソ安やメキシコ国債の利回り上昇などに対し、国内金融市场を落ち着かせるために利下げを決定したと表明しています。インフレ率に関しては、国際的なエネルギー価格（主に原油価格）の下落が下押し圧力となる一方で、大幅なペソ安によるインフレ圧力の上昇も想定されるとしています。インフレ見通しには不透明感が残るもの、足元のインフレ率はメキシコ銀行が目標としている3%台を維持していることから早期の利下げが適切だと判断した模様です。また、利下げ以外にも、民間銀行がメキシコ銀行に預ける預金を500億ペソ減らす政策などを打ち出し、銀行間取引の活発化や貸し出しの拡大を図っています。

新型コロナウィルスの感染拡大が収束するまでの時間軸や経済への影響などの不透明感は強いことから、当面は感染状況や世界経済への影響、また新興国の資金流出入動向を注意深く追っていく必要があると考えます。

政策金利と消費者物価指数（CPI）の推移



為替と国債金利の推移



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧説を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
 - ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。